

平成27年9月15日

みそら自治会

事務局長 日和 一郎 様

環境経済部長 本田 耕資

第7回交渉会（8月21日）で問合わせのあった事項について（回答）

第7回交渉会（8月21日）において問合わせのあった事項について、下記のとおり文書回答させていただきます。

記

1. 循環型社会形成推進交付金に係る事務のスケジュールについて

千葉県 の 担当 者 に 問 い 合 わ せ た と ころ、 新 規 の 循 環 型 社 会 形 成 推 進 地 域 計 画（ 地 域 計 画 ） に つ い て は、 昨 年 度 は、 10 月 ま で に 県 に 提 出 し て も ら い、 県 で 確 認 等 を 行 っ た 上 で 12 月 に 県 か ら 国 に 提 出 し た。 国 は、 地 域 計 画 の 審 査 を 行 っ た 上 で 2 月 か ら 3 月 に 地 域 計 画 を 承 認 し、 4 月 に 交 付 金 の 内 示 を 行 っ た と の こ と で す。 今 年 度 以 降 の スケ ジュ ー ル に つ い て は 未 定 で す が、 昨 年 度 と 同 様 の スケ ジュ ー ル に な る と 推 測 さ れ る と の こ と で す。

な お、 地 域 計 画 の 変 更 に つ い て は 随 時 受 け 付 け て い る と の こ と で す。

2. 既存施設の解体費用について

平 成 18 年 1 月 13 日 付 け 環 境 省 大 臣 官 房 廃 棄 物 ・ リ サ イ ク ル 対 策 部 廃 棄 物 対 策 課 長 発 各 都 道 府 県 廃 棄 物 行 政 主 管 部（ 局 ） 長 宛 の 「 廃 焼 却 炉 の 円 滑 な 解 体 の 促 進 に つ い て 」 （ 環 廃 対 発 第 060113001 号 ） で は、 次 の よ う に 記 述 さ れ て い ま す。

「 環 境 省 で は 平 成 16 年 度 に 廃 焼 却 炉 の 解 体 費 に 対 す る 国 庫 補 助 制 度 を 創 設 し、 跡 地 の 全 部 ま た は 一 部 に ス ト ッ ク ヤー ド な ど の 廃 棄 物 処 理 施 設 を 整 備 す る 場 合 に、 廃 焼 却 炉 の 解 体 費 を 含 め 国 庫 補 助 を 行 い、 廃 焼 却 炉 の 円 滑 な 解 体 に 努 め て き た と ころ で す。 ま た、 平 成 17 年 度 か ら は、 循 環 型 社 会 形 成 推 進 交 付 金 に お い て も 同 様 の 措 置 と し た と ころ で す。」

3. 移転を前提としたごみ処理施設の整備計画（スケジュール）について

別紙参照

大項目	中項目	必要書類・その他	(平成27年度)				(平成28年度)				(平成29年度)				(平成30年度)				(平成31年度)				(平成32年度)				(平成33年度)				備考			
			1年目				2年目				3年目				4年目				5年目				6年目				7年目							
			4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
1. 方針決定			=																															
2. 地元同意		基本合意	=				=																											
		最終合意(操業協定)					=																											
3. 一般廃棄物処理基本計画の見直し		ごみ処理基本計画書	=				=																											
4. 循環型社会形成推進地域計画		地域計画書	=				=																											
5. ごみ処理施設整備基本構想		基本構想書	=				=																											
6. ごみ処理施設整備基本計画		施設整備基本計画 (機種選定、発注方式の検討含む)					=				=																							
7. 事業方式選定(公設公営、PFI・DBO)		民間事業者参入可能性の調査・把握 VFM試算(概算)					=				=																							
【事業方式=公設公営】 8. ごみ処理施設整備基本設計	参考見積仕様書の作成	メーカー 見積依頼書									=				=																			
	参考見積設計図書 の技術審査	見積設計図書 比較技術評価									=				=																			
	最終発注仕様書の作成	発注者の仕様への要望等 の検討・まとめ									=				=																			
【事業方式=PFI・DBO】 9. PFI等導入手続		実施方針(案) 特定事業の評価選定、公表 入札手続及び落札者決定									=				=																			
		契約手続									=				=																			
10. 生活環境影響調査	現地実測調査	調査報告書									=				=																			
	告示・縦覧等										=				=																			
11. 関係機関との協議	関係機関 協議図書の作成	協議図書 (協議結果)									=				=																			
12. 都市計画決定(変更)手続	都市計画決定(変更)協議図書の作成	協議図書									=				=																			
	都市計画決定(変更)手続等	決定(変更)手続書					=				=				=				=															
13. 用地造成計画・設計	測量結果等 用地条件の整理																																	
	地質調査 (追加調査)	地質調査 報告書									=				=																			
	用地造成計画 及び基本設計	業務報告書									=				=																			
14. 新施設長寿命化計画の作成		業務報告書																																
	新施設長寿命化計画書の作成	新施設長寿命化計画書													=				=															
15. 用地造成工事											=				=																			
16. 建設工事	実施設計										=				=																			
	本体工事														=				=															